

## 摂津市の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (28年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 26年度の人件費率
27年度	人 85,477	千円 40,293,509	千円 338,886	千円 5,278,607	% 13.1	% 16.3

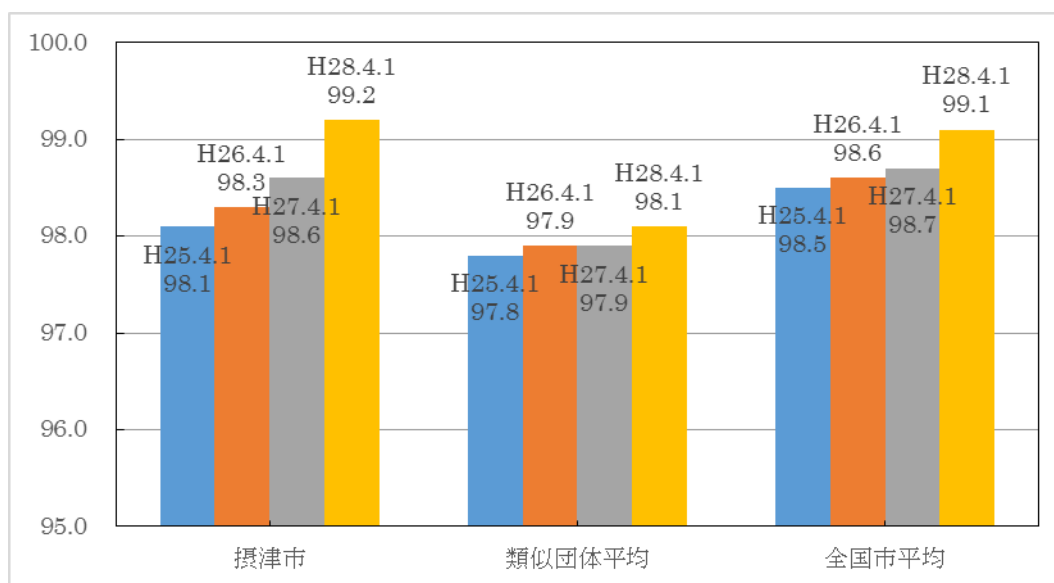
#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手 当	計 B
27年度	人 564	千円 2,151,757	千円 567,425	千円 854,834	千円 3,574,016

(参考)一人当た り給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
千円 6,337	千円 5,989

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、27年4月1日現在の人数である。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

#### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ 28年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

給与制度の総合的見直しが1年遅れたことによる影響が出ているが、今後は改善されていくものと見込まれる。

#### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

##### ① 給料表の見直し

[ 実施 ]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）

平成28年4月1日

（内容）

一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均1.34%引下げ。激変緩和のため、2年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

②地域手当の見直し

実施内容

(支給割合)

国基準6%に対し、摂津市においても6%を支給。

(実施時期)

見直し前の支給割合は現在と同一であるため、改定なし。

(参考)

	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後	
国基準による支給割合	6%	6%	6%	6%
摂津市の支給割合	6%	6%	6%	6%

③その他の見直し内容

(実施時期)

平成28年4月1日

(内容)

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(平成28年4月1日実施)

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（28年4月1日現在）

#### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
摂津市	40.7 歳	314,200 円	404,607 円	362,922 円
大阪府	42.3 歳	324,565 円	435,770 円	381,136 円
国	43.6 歳	331,816 円	—	410,984 円
類似団体	42.3 歳	319,936 円	394,984 円	355,183 円

#### ② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
摂津市	49.4 歳	68 人	359,500 円	434,512 円	398,197 円	—	—	—	—
うち清掃職員	48.3 歳	33 人	356,900 円	464,758 円	399,382 円	廃棄物処理業従事員	45.3 歳	290,300 円	1.60
うち調理員	51.2 歳	17 人	365,700 円	404,682 円	401,141 円	調理士	41.5 歳	267,800 円	1.51
うち用務員	52.3 歳	9 人	370,100 円	418,289 円	408,778 円	用務員	55.2 歳	199,900 円	2.09
大阪府	51.6 歳	584 人	318,692 円	400,068 円	371,338 円	—	—	—	—
国	50.4 歳	2,876 人	287,447 円	—	329,358 円	—	—	—	—
類似団体	50.0 歳	32 歳	317,404 円	355,113 円	338,663 円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
摂津市	—	—	—
うち清掃職員	7,301,496 円	3,968,100 円	1.84
うち調理員	6,635,784 円	3,593,500 円	1.85
うち用務員	6,815,468 円	2,732,900 円	2.49

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成25～27年の3ヶ年平均）。  
 ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。  
 ※ 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

#### ③ 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
摂津市	40.3 歳	339,978 円	391,918 円
大阪府	39.5 歳	340,307 円	412,555 円
類似団体	39.9 歳	301,604 円	335,703 円

### (2) 職員の初任給の状況（28年4月1日現在）

区 分		摂津市	大阪府	国
一般行政職	大学卒	190,200 円	180,800 円	190,200 円
	高校卒	160,200 円	146,500 円	144,600 円
技能労務職	高校卒	154,300 円	151,067 円	—
	中学卒	144,600 円	—	—
教育職	大学卒	190,200 円	201,900 円	—
	高校卒	—	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（28年4月1日現在）

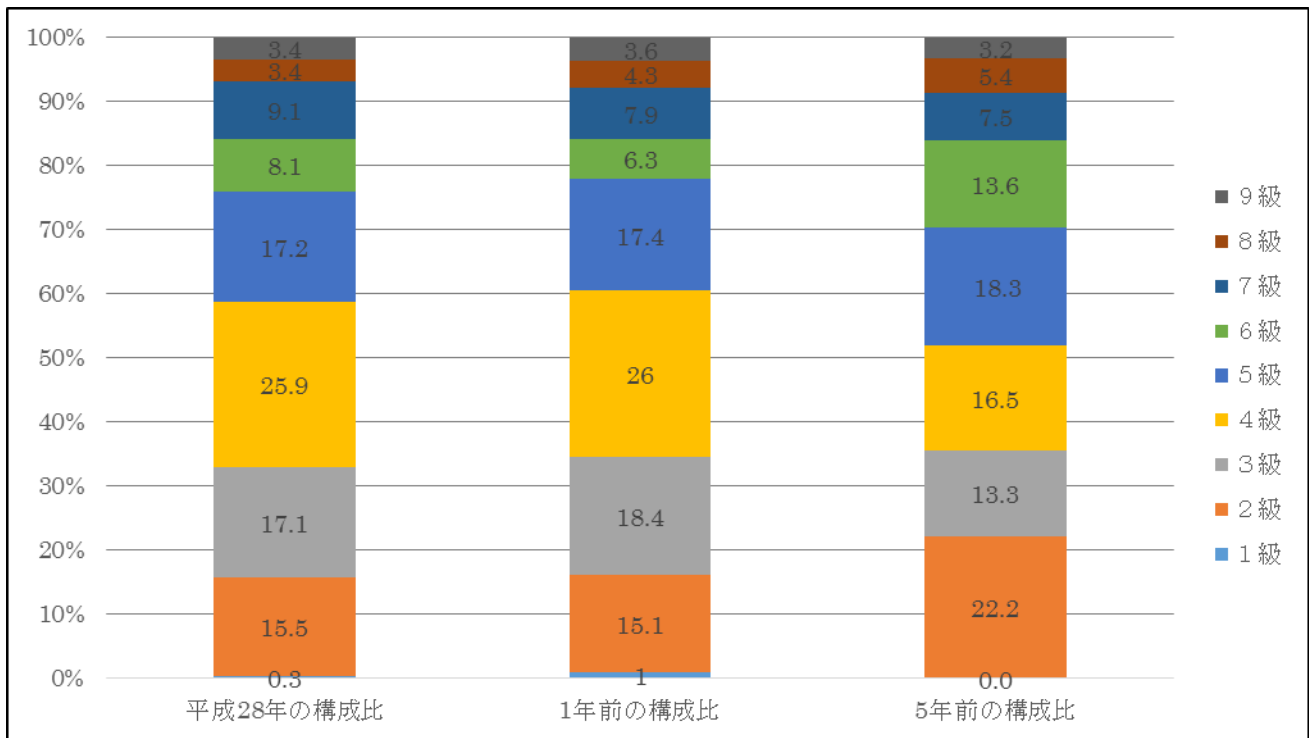
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	254,991 円	345,533 円	384,479 円	412,661 円
	高校卒	-	297,000 円	352,600 円	408,900 円
技能労務職	高校卒	-	-	-	-
	中学卒	-	291,025 円	322,567 円	353,794 円
教 育 職	大学卒	326,025 円	425,300 円	-	440,300 円
	高校卒	-	-	-	-

**3 一般行政職の級別職員数等の状況**

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（28年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	係員	1 人	0.3 %	141,600 円	246,600 円
2 級	係員	46 人	15.5 %	191,700 円	303,400 円
3 級	係員	51 人	17.1 %	227,900 円	349,200 円
4 級	副主査	77 人	25.9 %	244,600 円	380,200 円
5 級	係長、総括主査	51 人	17.2 %	244,900 円	392,200 円
6 級	課長代理	24 人	8.1 %	270,600 円	409,400 円
7 級	課長	27 人	9.1 %	296,900 円	444,100 円
8 級	次長	10 人	3.4 %	343,800 円	467,800 円
9 級	部長	10 人	3.4 %	380,500 円	526,700 円

- (注) 1 摂津市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成 28 年 4 月 2 日から平成 29 年 4 月 1 日 までにおける運用	摂津市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○	○※	○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用		○※		
ロ 人事評価を実施していない				

※一般職員のうち係長級以上の職員について、上位及び下位の区分も適用

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

摂津市	大阪府	国
1人当たりの平均支給額 (平成27年度) 1,514 千円	1人当たりの平均支給額 (平成27年度) 1,675 千円	—
(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### ○勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

平成28年度中における運用	摂津市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用	○	○※	○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用		○※		
ロ 人事評価を実施していない				

※一般職員のうち係長級以上の職員について、上位及び下位の成績率も適用

### (2) 退職手当（28年4月1日現在）

摂津市	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分 勤続25年 29.145 月分 34.5825 月分 勤続35年 41.325 月分 49.59 月分 最高限度額 49.59 月分 49.59 月分 その他の加算措置 定年早期退職特例措置 (2～20%加算) (退職時特別昇給 なし ) 1人当たり平均支給額 5,380千円 22,439千円	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分 勤続25年 29.145 月分 34.5825 月分 勤続35年 41.325 月分 49.59 月分 最高限度額 49.59 月分 49.59 月分 その他の加算措置 定年早期退職特例措置 (2～45%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当（28年4月1日現在）

支給実績（27年度決算）		137,130 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）		251 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
摂津市	6 %	546 人	6 %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
地域手当補正後ラスパイレス指数 （ラスパイレス指数）		99.2 (99.2)	

（注） 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

（補正前のラスパイレス指数×（1+当該団体の地域手当支給率）／（1+国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。）

### (4) 特殊勤務手当（28年4月1日現在）

支給実績（27年度決算）		19,502 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）		100 千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（〇年度）		35.9 %		
手当の種類（手当数）		7		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (27年度決算)	左記職員に対する支給 単価
市税等賦課徴収事務従事手当	実地調査・検査、徴収に従事する職員	市税等の賦課等に関する実地調査・検査、実地徴収	4,023 千円	日額 200 円 滞納徴収額の 10/1000
衛生・一般廃棄物作業従事手当	薬剤散布、一般廃棄物の収集運搬、し尿処理、感染症患者若しくは疑いのある患者の救護、死獣処理に従事する職員	薬剤散布、一般廃棄物の収集運搬、一般廃棄物の焼却、し尿処理  感染症患者若しくは疑いのある患者の救護又は感染の恐れのある物件の処理  死獣処理	5,505 千円	日額 600 円  日額 300 円  日額 400 円
土木・下水道・公園維持作業従事手当	土木施設、公園等の維持補修及び管渠清掃作業に従事する職員	土木施設、公園等の維持補修及び管渠清掃作業	369 千円	日額 450 円
消防業務従事手当	火災現場、救急現場への緊急出動業務に従	火災、救急現場への緊急出動	5,536 千円	1回 300 円



	事する職員			
災害出動手当	当該活動に従事する職員	災害発生又は恐れのある場合の防災活動	83 千円	日額 300 円
年末年始勤務手当	当該期間に従事する職員	年末年始休暇期間等に勤務	3,343 千円	日額 平均時間外勤務手当単価の4時間分
社会福祉事務従事手当	社会福祉事務に従事する職員	福祉相談、指導保護などの業務	637 千円	日額 180 円

#### (5) 時間外勤務手当

支給実績（平成27年度決算）	137,224 千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	335,511 千円
支給実績（26年度決算）	130,480 千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	300,645 千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

## (6) その他の手当 (28年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成27年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円	同じ	-	67,074千円	200,820円
	配偶者のない場合の 扶養親族のうち 1人目 11,000円 2人目以降 6,500円				
	扶養手当を支給しない 配偶者を有する場合 6,500円				
	年度当初15~22歳の 子1人につき5,000円 加算				
住居手当	借家・借間居住者 支給限度額 27,000円	同じ	-	40,547千円	255,013円
通勤手当	交通機関利用者 限度額 55,000円 交通用具利用者 限度額 31,600円	同じ	-	54,620千円	118,377円
管理職手当	部長 80,000円 理事 75,000円 次長 65,000円 部参事 60,000円 課長 55,000円 課参事 50,000円 課長代理 40,000円	異なる	国 俸給の特別 調整額として 支給	66,673千円	569,855円
休日勤務手当	祝日、年末年始の休日 に勤務 勤務1時間当たりの 給与額の135/100	同じ	-	38,527千円	181,731円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として 午前10時から午前 5時までの間に勤務 勤務1時間当たりの 給与額の25/100	同じ	-	6,179千円	85,819円

## 5 特別職の報酬等の状況（28年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 区 町 村 長	900,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,000,000 円 / 440,000 円	
	副 市 町 村 長	770,000 円	830,000 円 / 375,000 円	
報 酬	議 長	620,000 円	698,000 円 / 310,000 円	
	副 議 長	570,000 円	620,000 円 / 245,000 円	
	議 員	535,000 円	560,000 円 / 222,000 円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(27年度支給割合) 4.05 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(27年度支給割合) 4.05 月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式) 90万円×在職月数×0.4	(1期の手当額) 17,280,000円	(支給時期) 任期毎
	副 市 町 村 長	77万円×在職月数×0.25	9,240,000円	任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

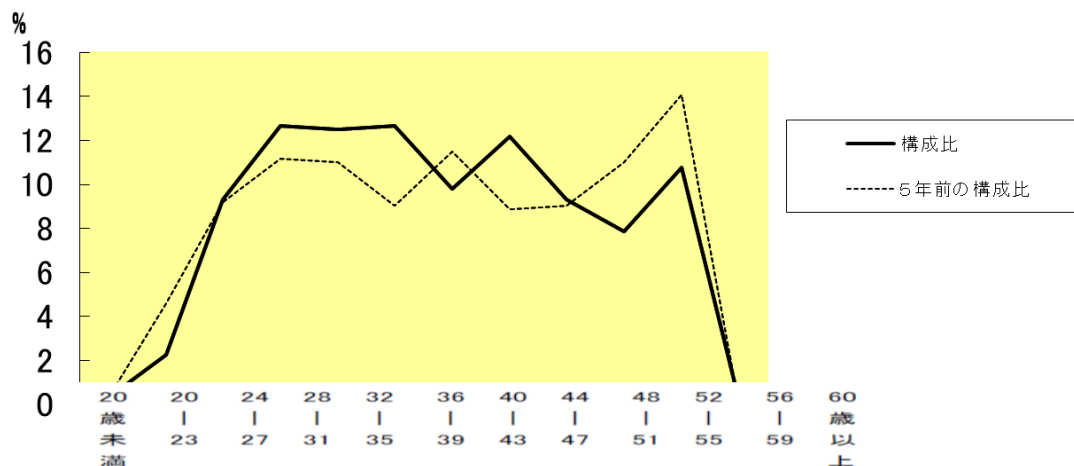
(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成28年	平成27年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	6	6	0	他団体への派遣職員減 人事異動による減 人事異動による減・退職不補充 事務の統廃合縮小・退職不補充 企業誘致に係る業務内容充実 欠員不補充
		総務企画	97	100	△3	
		税務	34	35	△1	
		民生	118	122	△4	
		衛生	61	66	△5	
		労働	1	1	0	
		農林水産	2	2	0	
		商工	5	4	1	
		土木	47	49	2	
		計	371	385	△14	<参考> 人口1万人当たり職員数 45.15 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 53.66 人)
	教育部門	84	86	△2	退職不補充	
	消防部門	93	93	0		
	小 計	548	564	△16	<参考> 人口1万人当たり職員数 66.14 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 71.58 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	36	37	△1	退職不補充	
	下水道 その他	12 27	13 26	△1 1	欠員不補充 人事異動による増	
	小 計	75	76	△1		
合 計		623 [ 839 ]	640 [ 839 ]	△17 [ 0 ]	<参考> 人口1万人当たり職員数 73.06 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（28年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	14人	58人	79人	78人	79人	61人	76人	58人	49人	67人	2人	623人

(3) 職員数の推移

部門別 \ 年度 (平成)	23年	24年	25年	26年	27年	28年	過去5年間の増減数 (率)
一般行政	384	382	382	372	385	371	△13 (△3.4%)
教育	96	96	92	89	86	84	△12 (△12.5%)
消防	92	92	91	93	93	93	1 (1%)
普通会計計	572	570	565	554	564	548	△24 (△4.2%)
公営企業等会計計	82	79	74	75	76	75	△7 (△8.6%)
総合計	654	649	639	629	640	623	△31 (△4.8%)

(単位：人・%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。  
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 上水道事業

#### ① 職員給与費の状況

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占 める職員給与費比率
平成 27年度	千円 1,769,065	千円 287,746	千円 306,353	% 17.3	% 17.0

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 17,388 千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成 27年度	人 37	千円 161,642	千円 36,074	千円 67,320	千円 265,036	千円 7,163

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、27年4月1日現在の人数である。

#### ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（28年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
摂津市	47.5歳	403,757 円	555,379 円
一般行政職	40.7歳	314,200円	404,607円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

摂津市	一般行政職
1人あたり平均支給額(27年度) 1,819 千円	1人あたり平均支給額(27年度) 1,514 千円
(○年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.60月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.60月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（28年4月1日現在）

撰 津 市			一 般 行 政 職		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置	定年早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年早期退職特例措置 (2~20%加算)	
(退職時特別昇給	なし)		(退職時特別昇給	なし)	

ウ 地域手当（28年4月1日現在）

支給実績（27年度決算）			10,390千円
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）			281千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
撰津市	6%	37人	6%

エ 特殊勤務手当（28年4月1日現在）

支給実績（27年度決算）			2,153 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）			67 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（27年度）			86.4 %	
手当の種類（手当数）			5	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （平成27年度 決算）	左記職員に対する 支給単価
徴収業務等従事手当	徴収、検針及び停水処分業務に従事する職員	徴収、検針及び停水処分業務	458 千円	日額250円、滞納徴収額の10/100
修繕業務従事手当	修繕業務に従事する職員	給配水管等修繕業務	1,155 千円	日額500円
有害物取扱業務従事手当	有害物を取扱う業務に従事する職員	有害物を取扱う業務	205 千円	一当務500円
特別業務従事手当	勤務時間外の水道事故等による緊急出動を命じられ、当該業務に従事及び水道工事のため夜間業務に従事する職員	水道施設事故等による緊急出動業務	60 千円	一回3,000円
		夜間の水道工事業務	112 千円	一回2,000円
年末年始勤務手当	当該期間に従事する職員	年末年始休暇期間に従事	164 千円	日額 平均時間外勤務手当単価の4時間分

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成27年度決算）	7,916千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	240千円
支給実績（26年度決算）	8,831千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	294千円

- （注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
- 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（27年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。



カ その他の手当（28年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成27年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円	同じ	-	7,236千円	258,428円
	配偶者のない場合の 扶養親族のうち 1人目 11,000円 2人目以降 6,500円				
	扶養手当を支給しない配偶者を有する場合 6,500円				
	年度当初15～22歳の子1人につき5,000円加算				
住居手当	借家・借間居住者 支給限度額 27,000円	同じ	-	966千円	322,000円
通勤手当	交通機関利用者 限度額 55,000円 交通用具利用者 限度額 31,600円	同じ	-	3,190千円	91,131円
管理職手当	部長 80,000円 理事 75,000円 次長 65,000円 部参事 60,000円 課長 55,000円 課参事 50,000円 課長代理 40,000円	同じ	-	4,285千円	612,114円
宿日直手当	宿直1回 10,000円 日直1回 8,000円	一般行政職に無し	-	198千円	18,000円